



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,777		45		69		70	
2019年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 62百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.26	
2019年3月期第1四半期		

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	18,390	11,692	63.6	2,026.50
2019年3月期	19,018	11,762	61.8	2,038.62

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,692百万円 2019年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		23.00	23.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,260		510		480		480		83.19
通期	20,010	3.3	1,020	28.8	1,130	23.6	950	32.3	164.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,422,000 株	2019年3月期	6,422,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	651,990 株	2019年3月期	651,990 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,770,010 株	2019年3月期1Q	6,363,910 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境の改善が続いたことや企業収益が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社となった株式会社インフォメックス松本とのシナジー効果で道路交通システム関連製品の付加価値向上に努めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。また、生産、開発拠点の集約を進め、生産性、技術開発力向上を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高27億77百万円、営業利益45百万円、経常利益69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は132億62百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路情報板の売上は堅調に推移しました。また、利益面につきましては、収益管理強化により採算性が改善しました。

この結果、売上高22億49百万円、営業利益2億円となりました。

② 検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、前年比期首受注残が少なかったこともあり売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高5億27百万円、営業損失5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は135億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が15億37百万円、仕掛品が7億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億76百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が10百万円、無形固定資産が9百万円、有形固定資産が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、183億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は66億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。これは主に前受金が10億60百万円増加したものの、電子記録債務が7億61百万円、その他が7億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は112億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは利益剰余金が61百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が6百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、116億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高200億10百万円、営業利益10億20百万円、経常利益11億30百万円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,422	5,774,996
受取手形及び売掛金	7,099,917	3,723,669
電子記録債権	218,475	325,390
商品及び製品	58,334	76,009
仕掛品	2,029,647	2,802,543
原材料及び貯蔵品	530,456	614,146
その他	75,076	278,024
貸倒引当金	△510	△192
流動資産合計	14,248,819	13,594,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,724	2,034,724
その他(純額)	714,316	719,637
有形固定資産合計	2,749,041	2,754,361
無形固定資産		
のれん	122,024	115,602
その他	68,708	85,039
無形固定資産合計	190,732	200,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,556	1,014,329
その他	818,627	826,700
投資その他の資産合計	1,830,184	1,841,029
固定資産合計	4,769,958	4,796,032
資産合計	19,018,778	18,390,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,511	1,050,464
電子記録債務	3,225,628	2,463,875
未払法人税等	270,131	25,641
前受金	366,982	1,427,023
賞与引当金	501,344	662,413
役員賞与引当金	55,144	10,191
製品保証引当金	92,260	70,213
工事損失引当金	212,086	157,419
その他	1,509,672	768,459
流動負債合計	7,194,761	6,635,704
固定負債		
退職給付に係る負債	25,716	25,769
その他	35,435	36,204
固定負債合計	61,152	61,973
負債合計	7,255,914	6,697,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	9,484,374	9,422,380
自己株式	△473,740	△473,740
株主資本合計	11,300,954	11,238,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,069	218,503
退職給付に係る調整累計額	249,840	235,478
その他の包括利益累計額合計	461,910	453,981
純資産合計	11,762,864	11,692,942
負債純資産合計	19,018,778	18,390,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,777,069
売上原価	2,077,708
売上総利益	699,361
販売費及び一般管理費	653,383
営業利益	45,977
営業外収益	
受取配当金	12,723
廃材処分収入	2,234
不動産賃貸料	10,262
その他	4,814
営業外収益合計	30,034
営業外費用	
支払保証料	5,022
減価償却費	1,090
その他	29
営業外費用合計	6,143
経常利益	69,868
特別利益	
投資有価証券売却益	13,708
特別利益合計	13,708
税金等調整前四半期純利益	83,577
法人税、住民税及び事業税	15,823
法人税等調整額	△2,961
法人税等合計	12,861
四半期純利益	70,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	70,716
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,434
退職給付に係る調整額	△14,362
その他の包括利益合計	△7,928
四半期包括利益	62,788
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,249,270	527,798	2,777,069	—	2,777,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,249,270	527,798	2,777,069	—	2,777,069
セグメント利益又は損失(△)	200,988	△5,649	195,338	△149,361	45,977

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,361千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。